

## 平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年1月14日

上場会社名 株式会社 ウエストホールディングス  
 コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

(氏名) 吉川 隆  
 (氏名) 椎葉 栄次

TEL 082-503-3900

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	4,154	△49.7	31	—	7	—	△439	—
20年8月期第1四半期	8,266	191.7	△57	—	△159	—	△194	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	△56.00	—
20年8月期第1四半期	△24.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年8月期第1四半期	11,584	—	917	—	7.3	—	107.00	
20年8月期	11,948	—	1,294	—	10.2	—	155.24	

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 840百万円 20年8月期 1,219百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	0.00	—	—	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,576	△40.7	325	0.8	240	134.8	128	—	16.29
通期	20,359	△25.6	1,174	114.5	1,017	305.0	804	—	102.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 7,856,000株 20年8月期 7,856,000株

② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 1株 20年8月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第1四半期 7,856,000株 20年8月期第1四半期 7,856,000株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値を異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済が一段と減速する中で、輸出の減少及び急速な減産等により企業収益は5四半期連続の減益となり、雇用情勢も急速に悪化しつつあります。また、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、国内景気をさらに下押しするリスクが高まっており、消費者マインドも急速に冷え込んでおります。

当社グループが属する住宅建設業界においても、10月の分譲住宅の着工数が前月比8.9%減少するとともに、マンション販売在庫数が高い水準にある等、注視すべき状況となっております。当社グループでは、このような経済環境下において、建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）、環境対応型リフォーム（太陽光発電・オール電化等）に主要な経営資源を集中し、高付加価値商品の開発やさらなる生産性の向上を目指してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は41億54百万円、営業利益は31百万円、経常利益は7百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い棚卸資産の評価基準及び評価方法を変更しており、期首棚卸資産に含まれる変更差額を特別損失として3億20百万円計上し、銀行株の価格急落に伴う投資有価証券評価損90百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は4億39百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 住宅リフォーム事業

住宅リフォーム事業においては、

- ・ ㈱骨太住宅に係る建物保全型リフォームは、消費の急激な低下に対応しきれずに、10月度を除いて計画比未達となりました。
- ・ ㈱サンテックに係る環境対応型リフォーム（一般住宅向け太陽光発電システム及びオール電化製品の直接販売・施工）は、コールセンターを活用した営業スタイルから、チラシ広告を活用した反響型営業に切り換えたことが奏功し、跛行性がみられるものの堅調に推移しました。
- ・ ㈱ハウスクエアに係る最大手家電量販店の代理店方式による太陽光発電システム及びオール電化製品の販売・施工は、増加傾向にあり、計画を上回る伸びを示しました。

以上、傘下グループ会社毎にバラツキが見られるものの、総じて、中期経営計画どおりに推移した結果、売上高は32億7百万円、営業利益は3億5百万円となりました。

② 戸建住宅事業

戸建住宅事業の主力を担う㈱明野住宅の分譲住宅販売は、計画に対して若干の遅れがみられ、早期の販売に向けて広告宣伝費を前倒し使用した結果、売上高は4億2百万円、営業損失は63百万円となりました。

③ 土地・建物開発事業

土地・建物開発事業においては、前期に不動産事業から完全撤退し、主として松本建設㈱が公共建設事業に携わっておりますが、事業の季節要因により、売上高は2億52百万円、営業損失は21百万円となりました。

④ 土木事業

土木事業においては、松本建設㈱が全面的に係わっておりますが、官公受注案件の完工時期が3月に集中していることから、売上高は2億72百万円、営業損失は11百万円となりました。

⑤ その他事業

その他事業の売上高は19百万円、営業損失は20百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ、3億64百万円減少し、115億84百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比13百万円増加し106億66百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比3億77百万円減少し9億17百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の減少の主な要因は、現金及び預金が有利子負債の削減等により5億85百万円削減した一方で、住宅リフォーム売上高の増加に伴い完成工事未収入金が7億34百万円増加し、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用を主因として仕掛販売用不動産が4億20百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、有利子負債の削減等により短期借入金及び長期借入金が合計7億32百万円減少した一方で、住宅リフォーム売上高の増加に伴い工事未払金が5億76百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、四半期純損失を計上したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ5億27百万円減少し、8億14百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は55百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失を4億30百万円計上しましたが、このうち減価償却費38百万円、のれん償却額53百万円、たな卸資産評価損3億20百万円並びに投資有価証券評価損90百万円は資金流出を伴わない非資金取引であることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1億49百万円となりました。主な要因は、定期預金の解約による払い戻しによる収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7億32百万円となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績については、主力の住宅リフォーム事業が順調に推移しており、第2四半期以降も同様の推移が見込まれることから、平成20年10月10日付で発表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は320,343千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,375,540	1,960,837
受取手形及び売掛金	235,999	292,318
完成工事未収入金	1,680,618	946,140
商品	135,126	113,744
販売用不動産	194,915	277,213
仕掛販売用不動産	2,018,163	2,439,141
未成工事支出金	764,119	349,397
貯蔵品	8,664	7,712
その他	1,080,198	1,158,236
貸倒引当金	△165,537	△145,095
流動資産合計	7,327,808	7,399,646
固定資産		
有形固定資産	1,847,277	1,868,264
無形固定資産		
のれん	777,560	831,223
その他	21,252	21,648
無形固定資産合計	798,812	852,872
投資その他の資産		
投資有価証券	358,708	471,360
長期貸付金	312,622	332,126
その他	1,521,229	1,610,730
貸倒引当金	△582,165	△586,575
投資その他の資産合計	1,610,394	1,827,641
固定資産合計	4,256,484	4,548,778
資産合計	11,584,293	11,948,425
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,179	436,507
工事未払金	2,345,993	1,769,963
短期借入金	3,215,824	3,515,399
未払法人税等	122,288	108,874
賞与引当金	40,614	23,311
その他	1,361,042	1,231,775
流動負債合計	7,535,941	7,085,831
固定負債		
長期借入金	2,946,168	3,378,910
退職給付引当金	69,112	80,956
その他	115,621	108,137
固定負債合計	3,130,902	3,568,004
負債合計	10,666,843	10,653,835

(株)ウエストホールディングス(1407)平成21年8月期第1四半期短信

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,211,620	1,211,620
資本剰余金	918,848	918,848
利益剰余金	△1,256,267	△816,349
株主資本合計	874,200	1,314,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,592	△94,588
評価・換算差額等合計	△33,592	△94,588
新株予約権	180	—
少数株主持分	76,662	75,060
純資産合計	917,450	1,294,589
負債純資産合計	11,584,293	11,948,425

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	4,154,866
売上原価	2,706,350
売上総利益	1,448,516
販売費及び一般管理費	1,416,850
営業利益	31,666
営業外収益	
受取利息	4,060
持分法による投資利益	8,381
その他	4,987
営業外収益合計	17,429
営業外費用	
支払利息	39,822
その他	1,699
営業外費用合計	41,521
経常利益	7,573
特別利益	
貸倒引当金戻入額	600
固定資産売却益	30
保険解約返戻金	32,733
特別利益合計	33,363
特別損失	
固定資産除却損	8
たな卸資産廃棄損	1,730
たな卸資産評価損	320,343
投資有価証券売却損	27,651
投資有価証券評価損	90,966
訴訟関連損失	30,971
特別損失合計	471,671
税金等調整前四半期純損失(△)	△430,734
法人税、住民税及び事業税	10,265
法人税等調整額	△2,684
法人税等合計	7,581
少数株主利益	1,601
四半期純損失(△)	△439,917

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年9月1日  
至平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△430,734
減価償却費	38,411
のれん償却額	53,577
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,031
受取利息及び受取配当金	△4,060
支払利息	39,822
固定資産売却損益(△は益)	△30
固定資産除却損	8
投資有価証券評価損益(△は益)	90,966
投資有価証券売却損益(△は益)	27,651
売上債権の増減額(△は増加)	△678,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,219
前渡金の増減額(△は増加)	△7,337
仕入債務の増減額(△は減少)	589,701
未成工事受入金の増減額(△は減少)	93,358
未払金の増減額(△は減少)	67,618
前受金の増減額(△は減少)	△53,023
その他	150,692
小計	78,019
利息及び配当金の受取額	15,368
利息の支払額	△37,809
法人税等の還付額	564
法人税等の支払額	△458
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,683

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年9月1日  
至平成20年11月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	67,848
投資有価証券の取得による支出	△899
有形固定資産の売却による収入	30
有形固定資産の取得による支出	△1,368
無形固定資産の取得による支出	△215
定期預金の払戻による収入	183,232
定期預金の預入による支出	△103,000
敷金及び保証金の回収による収入	3,746
敷金及び保証金の差入による支出	△2,491
短期貸付けによる支出	△16,964
長期貸付金の回収による収入	25,624
長期貸付けによる支出	△6,120
その他	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165,000
長期借入金の返済による支出	△567,317
配当金の支払額	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	814,620

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、重要な当期純損失を計上し連結純資産額が大幅に減少し、また当第1四半期連結会計期間においても四半期純損失を計上している状況にあり、平成20年11月30日現在継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

しかし、下記に示すとおり、第1四半期決算短信発表日までに当該状況の解消策としての資本増強が完了し、また「中期経営計画」も概ね順調に推移しているため、第1四半期決算短信発表日においては「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況」は解消しております。

##### (1) 優先株式及び新株予約権の発行

当社は、早期に自己資本を充実させることにより、強固な財務体質及び安定した経営基盤を構築することが必要であると考え、平成20年10月10日付で、みずほキャピタルパートナーズ㈱(㈱みずほコーポレート銀行50%、みずほキャピタル㈱50%出資会社)が運営、管理するMHメザニン投資事業有限責任組合との間で、株式投資に関する基本協定書(以下「基本協定」といいます。)を締結いたしました。また、平成20年11月27日開催の株主総会において同基本協定に基づく優先株式(調達資金の上限額15億円)及び新株予約権(募集新株予約権の総数918個)の発行を決議し、平成20年12月25日付で、総額1,506,406千円の払い込みを受け連結純資産額が大幅に増加致しました。

なお、取引金融機関からの継続的な支援状況に変更はありません。

##### (2) 「中期経営計画」の策定と骨子

基本協定のベースとなる中期経営計画のうち、平成21年8月期においては自己資本を充実するとともに有利子負債を削減(削減額約12億円)すること、㈱骨太住宅、㈱サンテック並びに㈱ハウスクエアのリフォーム中核3社の人員増強や拠点拡大、代理店拡充等を図るとともに、関西を地盤とする大手住宅会社との間で、住宅リフォーム事業における本格的な業務提携関係を構築するための業務協働を行うことなどが予定されております。

当社及びリフォーム中核3社は第1四半期において、有利子負債を573,654千円削減しております。また、当社は、平成20年12月8日、大和ハウス工業株式会社との間で、住宅リフォーム事業についての業務提携に関する覚書を締結し、千葉県内における同社管理物件に対してリフォーム・メンテナンス等の提案を開始いたしました。なお、㈱サンテック及び㈱ハウスクエアにおいて近時売上が拡大している太陽光発電システムの設置工事では、良質な機器の供給元を確保することが重要なポイントとなりますが、㈱ハウスクエアでは平成20年12月2日、サンテックパワーホールディングス(本社中国：ニューヨーク証券取引所上場)との業務提携契約を締結し、今後、同社からその製造する太陽光発電システムの継続的な供給を受けることになりました。

その他、上記リフォーム中核3社の営業体制も順次整備中であり、各社の月次決算も概ね中期経営計画どおりに推移しております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

(単位：千円)

	住宅リフォーム事業	戸建住宅事業	土地・建物開発事業	土木事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,207,513	402,507	252,674	272,966	19,204	4,154,866	—	4,154,866
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,207,513	402,507	252,674	272,966	19,204	4,154,866	—	4,154,866
営業利益又は営業損失(△)	305,343	△63,889	△21,549	△11,631	△20,161	188,112	(156,446)	31,666

(注) 事業区分及び各区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

住宅リフォーム事業	住宅全般の総合リフォームの施工販売（直営及びフランチャイズ展開）事業
戸建住宅事業	土地付戸建住宅施工販売及び他の戸建住宅事業者からの施工請負事業
土地・建物開発事業	非木造建築物（土地・建築等）の施工・販売及びリフォーム事業
土木事業	公共土木及び民間宅地造成事業
その他事業	建材業者への材料販売等

② 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い320,343千円の特別損失を計上したこと等により、439,917千円の四半期純損失となりました。これにより、利益剰余金が439,917千円減少し、株主資本は874,200千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	8,266,931
II 売上原価	6,820,199
売上総利益	1,446,732
III 販売費及び一般管理費	1,504,161
営業利益	△57,429
IV 営業外収益	19,612
V 営業外費用	121,725
経常利益	△159,543
VI 特別利益	1,748
VII 特別損失	4,817
税金等調整前当期純利益	△162,612
税金費用	39,166
少数株主損益	△7,384
四半期純利益	△194,394